

平成 2 9 年 度

復 興 基 金 事 業 報 告 書

I 平成29年度事業の概況

被災者の自立支援及び被災地の総合的な復興対策等を円滑に進めるため、住宅、産業、生活及びその他対策に係る下表の9事業（助成事業）を実施した。

年度	事業区分	事業名
平成29年度	住宅対策	被災マンション建替支援利子補給（H7.7～H22.3）〔支払のみ〕 * 復興まちづくり支援事業補助（H7.9～H28.3）〔支払のみ〕 * 復興土地区画整理事業等融資利子補給（H10.4～H28.3）〔支払のみ〕
	産業対策	新産業立地促進賃料補助（H22.4～H28.3）〔支払のみ〕 復興市街地再開発商業施設等入居促進事業（H12.1～H29.3）〔支払のみ〕 復興市街地再開発地域事業所開設支援事業（H20.10～）
	生活対策	* 高齢者自立支援ひろば設置事業（H18.4～H30.3）
	その他対策	復興サポート事業（H22.4～） 自主防災組織活性化支援事業（H25.9～）

※1 *はH29年度終了事業

※2 ゴチック体はH30年度受付中の事業

II 理事会開催の状況

回	開催等年月日	件名
第35回	平成29年 6月 1日 (書面)	決議事項 平成28年度事業報告及び決算の件
第36回	平成29年 12月 6日 (書面)	決議事項 役員選任にかかる臨時評議員会への候補者推薦等の件
第37回	平成30年 3月 26日	報告事項 助成事業の現況及び申請状況 決議事項 ①平成29年度補正予算の件 ②平成30年度事業計画及び収支予算の件
第38回	平成30年 3月 31日 (書面)	決議事項 役員選任にかかる臨時評議員会への候補者推薦等の件

III 評議員会開催の状況

回	開催等年月日	件名
第22回	平成29年 6月 26日	報告事項 平成28年度事業報告の件 決議事項 平成28年度決算の件
第23回	平成29年 12月 19日 (書面)	決議事項 役員選任の件
第24回	平成30年 3月 31日 (書面)	決議事項 役員選任の件

IV 事業報告

1 助成事業

被災者の自立支援及び被災地の総合的な復興対策等を円滑に進めるため、住宅、産業、生活及びその他対策に係る助成事業を実施した。

(1) 住宅対策事業

まちづくり協議会等の多様な主体によるまちづくり活動への支援や復興土地地区画整理事業等で清算金を支払うこととなる権利者に対する利子補給等を実施した。

※ *はH29年度終了事業

(単位：千円)

事業名 (受付期間)	事業の概要	件数等	助成金額
被災マンション建替支援利子補給 (H7.7～H22.3)	マンション再建資金借入金に対する利子補給 (助成期間：10年、最終支払予定：H30年度)	31 件	1,185
* 復興まちづくり支援事業補助 (H7.9～H28.3)	まちづくり活動を行う住民団体等(6地区)に対する コンサルタント派遣、活動経費の助成等 (助成期間：3年)	1 団体	9,236
* 復興土地地区画整理事業等融資 利子補給 (H10.4～H28.3)	復興土地地区画整理事業及び復興市街地再開発事業 により清算金を支払うこととなる権利者の資金調 達に対する利子補給(助成期間：5年)	7 件	139
計		—	10,560

(2) 産業対策事業

再開発商業施設等の入居促進への支援事業等を実施した。

※ ゴチック体はH30年度受付中の事業

(単位：千円)

事業名 (受付期間)	事業の概要	件数等	助成金額
新産業立地促進賃料補助 (H22.4～H28.3)	被災地の認定研究支援施設に新たに立地する新 産業分野の企業への賃料補助 (助成期間：3年、最終支払予定：H30年度)	20 件	14,283
復興市街地再開発商業施設等入居促 進事業 (H12.1～H29.3)	再開発事業の商業施設等に入居する事業者等 に対する家賃補助 (助成期間：3年、最終支払予定：H32年度)	131 件	27,075
復興市街地再開発地域事業所開設支 援事業 (H20.10～)	再開発事業の商業施設等へ事業所を開設・出店す る事業者が行う内装工事費に対する補助(14件)	1 団体	44,277
計		—	85,635

(3) 生活対策事業

復興住宅において常駐型の見守り支援等を行う「高齢者自立支援ひろば」及びランチの設置・運営の支援事業を実施した。

※ *はH29年度終了事業

(単位：千円)

事業名 (受付期間)	事業の概要	件数等	助成金額
* 高齢者自立支援ひろば設置事業 (H18.4~H30.3)	常駐の見守り活動を展開する高齢者自立支援ひろば (39箇所) ・ランチ (12箇所) の運営費等に対する補助	1 団体	250,348
計		—	250,348

(4) その他対策事業

震災の経験と教訓を発信する事業に対する助成事業を実施した。

※ ゴチック体はH30年度受付中の事業

(単位：千円)

事業名 (受付期間)	事業の概要	件数等	助成金額
復興サポート事業 (H22.4~)	NPO・ボランティア団体等が、震災の被災地で行う復興支援活動に対し補助 (51件)	1 団体	21,303
自主防災組織活性化支援事業 (H25.9~)	自主防災組織による、防災訓練に用いる防災資機材の整備等に対し補助	56 件	13,528
計		—	34,831

(5) 助成事業合計

(単位：千円)

(1) + (2) + (3) + (4)	—	—	381,374
-----------------------	---	---	---------

2 基金事業等の広報

主要な基金事業の概要を紹介しているインターネットホームページを随時改訂し、基金事業の周知を図るとともに、被災者をはじめ県内外の人々に震災の経験と教訓を継承・発信するため、フェニックスマークによる震災復興広報事業等に取り組んだ。

(フェニックスマーク活用の状況)

マークの使用内容	件数
平成29年度承認分(新マーク) ・パンフレット・リーフレット等の刊行物	1
平成17～29年度承認分(新マーク)	69
平成7～16年度承認分(旧マーク)	1,913
累計件数	1,982

3 寄附金等の受入状況

全国から復興のために寄せられた寄附金等を受け入れた。

[受入状況]

種別		平成7～28年度	平成29年度	合計
基金受入分	一般寄附	1,328,756,639円	410,000円	1,329,166,639円
	義援金管理委員会	201,119,890円	0円	201,119,890円
	フェニックス協賛事業	184,615,500円	1,351,771円	185,967,271円
	小計	1,714,492,029円	1,761,771円	1,716,253,800円
県からの助成金		330,868,200円	0円	330,868,200円
合計		2,045,360,229円	1,761,771円	2,047,122,000円

平成 2 9 年 度

復 興 基 金 事 業 決 算 報 告 書

平成29年度
貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	128,284,702	179,807,096	△ 51,522,394
普通預金	128,284,702	179,807,096	△ 51,522,394
未収金	2,272,627	15,755,304	△ 13,482,677
流動資産合計	130,557,329	195,562,400	△ 65,005,071
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業基金積立金	361,794,644	753,587,667	△ 391,793,023
特定資産合計	361,794,644	753,587,667	△ 391,793,023
固定資産合計	461,794,644	853,587,667	△ 391,793,023
資産合計	592,351,973	1,049,150,067	△ 456,798,094
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	130,423,601	195,469,420	△ 65,045,819
預り金	133,728	92,980	40,748
流動負債合計	130,557,329	195,562,400	△ 65,005,071
負債合計	130,557,329	195,562,400	△ 65,005,071
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	361,794,644	753,587,667	△ 391,793,023
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(361,794,644)	(753,587,667)	(△ 391,793,023)
正味財産合計	461,794,644	853,587,667	△ 391,793,023
負債及び正味財産合計	592,351,973	1,049,150,067	△ 456,798,094

平成 29 年度
正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	20,000	20,000	0
②事業基金運用益			
事業基金受取利息	102,273	1,302,745	△ 1,200,472
③受取寄附金			
受取寄附金	1,761,771	2,942,684	△ 1,180,913
④雑収益			
受取利息	0	178	△ 178
雑収益	1,258,905	60,189,419	△ 58,930,514
⑤引当金取崩額			
貸倒引当金取崩額	12,500	1,500	11,000
経常収益計	3,155,449	64,456,526	△ 61,301,077
(2) 経常費用			
①事業費			
通信運搬費	218,062	245,177	△ 27,115
消耗品費	0	8,186	△ 8,186
賃借料	432,000	501,984	△ 69,984
支払助成金	381,374,609	488,091,610	△ 106,717,001
委託費	4,190,687	9,370,562	△ 5,179,875
貸倒引当金繰入額	188	3,833	△ 3,645
雑費	14,000	2,739	11,261
②管理費			
給料手当	5,338,224	5,590,669	△ 252,445
福利厚生費	872,609	915,560	△ 42,951
旅費交通費	7,650	24,610	△ 16,960
通信運搬費	178,280	200,284	△ 22,004
消耗品費	230,303	258,015	△ 27,712
光熱水料費	49,911	45,590	4,321
賃借料	1,301,277	1,498,190	△ 196,913
諸謝金	300,000	300,000	0
租税公課	3,100	2,450	650
支払負担金	138,780	138,780	0
委託費	286,200	286,200	0

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	12,592	2,592	10,000
経常費用計	394,948,472	507,487,031	△ 112,538,559
当期経常増減額	△ 391,793,023	△ 443,030,505	51,237,482
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 391,793,023	△ 443,030,505	51,237,482
一般正味財産期首残高	753,587,667	1,196,618,172	△ 443,030,505
一般正味財産期末残高	361,794,644	753,587,667	△ 391,793,023
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	461,794,644	853,587,667	△ 391,793,023

平成 29 年度
正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	復興支援事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	20,000	0	20,000
②事業基金運用益			
事業基金受取利息	102,024	249	102,273
③受取寄附金			
受取寄附金	1,761,771	0	1,761,771
④雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	1,258,905	0	1,258,905
⑤引当金取崩額			
貸倒引当金取崩額	12,500	0	12,500
経常収益計	3,155,200	249	3,155,449
(2) 経常費用			
①事業費			
通信運搬費	218,062	0	218,062
消耗品費	0	0	0
賃借料	432,000	0	432,000
支払助成金	381,374,609	0	381,374,609
委託費	4,190,687	0	4,190,687
貸倒引当金繰入額	188	0	188
雑費	14,000	0	14,000
②管理費			
給料手当	0	5,338,224	5,338,224
福利厚生費	0	872,609	872,609
旅費交通費	0	7,650	7,650
通信運搬費	0	178,280	178,280
消耗品費	0	230,303	230,303
光熱水料費	0	49,911	49,911
賃借料	0	1,301,277	1,301,277
諸謝金	0	300,000	300,000
租税公課	0	3,100	3,100
支払負担金	0	138,780	138,780
委託費	0	286,200	286,200

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	復興支援事業		
雑費	0	12,592	12,592
経常費用計	386,229,546	8,718,926	394,948,472
当期経常増減額	△ 383,074,346	△ 8,718,677	△ 391,793,023
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 383,074,346	△ 8,718,677	△ 391,793,023
一般正味財産期首残高	712,850,358	40,737,309	753,587,667
一般正味財産期末残高	329,776,012	32,018,632	361,794,644
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	100,000,000	0	100,000,000
III 正味財産期末残高	429,776,012	32,018,632	461,794,644

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 未収金貸倒引当金

未収金として計上した債権の貸倒れによる損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」の貸倒見積高の算定方法に準じて算定した回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
事業基金積立金	753,587,667	17,841,412	409,634,435	361,794,644
小 計	753,587,667	17,841,412	409,634,435	361,794,644
合 計	853,587,667	17,841,412	409,634,435	461,794,644

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
特定資産				
事業基金積立金	361,794,644	(0)	(361,794,644)	(0)
小 計	361,794,644	(0)	(361,794,644)	(0)
合 計	461,794,644	(100,000,000)	(361,794,644)	(0)

4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	2,633,188	360,561	2,272,627

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産積立資産			
兵庫県債	100,000,000	100,000,000	0
事業基金積立金			
第29回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	—	—
合 計	200,000,000	100,000,000	0

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
未収金貸倒引当金	386,873	188	14,000	12,500	360,561

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	三井住友銀行 神戸公務部 (一般口)	運転資金として	128,284,702
			128,284,702
未収金		債権の期末残高	2,272,627
		債権総額	2,633,188
		一般債権	1,912,066
		未収金債権	721,122
	未収金貸倒引当金	未収金債権の貸倒れによる損失に備えて計上	△ 360,561
流動資産合計			130,557,329
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	兵庫県債	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業等の財源として使用	100,000,000
			100,000,000
基本財産合計			100,000,000
(2) 特定資産			
事業基金積立金	第29回兵庫県住宅供給公社債 (SMBC日興証券株)	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業等の財源として使用	361,794,644
			100,000,000
	普通預金 (三井住友銀行神戸公務部 (一般口))	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業等の財源として使用	100,000,000
	普通預金 (三井住友銀行神戸公務部 (一般口))	助成事業・管理事業等の財源として使用	161,794,644
特定資産合計			361,794,644
固定資産合計			461,794,644
資産合計			592,351,973
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		助成金等の未払金	130,423,601
預り金		臨時職員等の源泉所得税等	133,728
流動負債合計			130,557,329
負債合計			130,557,329
正味財産			461,794,644

監 査 報 告 書

平成30年5月30日

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金
理 事 長 井 戸 敏 三 様

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

監 事 松 田 直 人

監 事 山 本 猛

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上